

研究論文

農産物の生産に関する再検討 ——兼業農家の自立的経営に向けて——

松井 温文
岡山商科大学

＜要旨＞

専業農家による生産の効率性向上、大規模化、組織化等、大量生産システムを土台とする農業経営はその重要性をますます高めている。それとは対照的な兼業農家の自立的経営の促進に筆者は関心がある。兼業農家が方向性を模索する際の基本として、一般的な商品生産の歴史を再確認した後、一般的な農産物の生産をそれと比較する。その考察を前提として、①生産方法の回帰、②共働による生産、③原始的交換の応用、④仲間づくり、という4つの実践的提言を試みる。

キーワード：兼業農家、自立的経営、生産効率、農産物市場、共働

1. はじめに

農産物の生産に係わる研究にあって、筆者は専業農家ではなく、兼業農家に対象を限定し、彼らの自立的経営を可能にする実践モデルを構築しようと試みている。

筆者が専業農業ではなく、兼業農業に関心を示す理由を述べておく。兼業農業は相対的に非効率的な生産を強いられるものであるが、限定的ではあるが、「食」にこだわりをもつ消費者のニーズを満たすような農産物を生産出来るのではないかと考えるからである¹⁾。

デフレーション経済を世界で唯一経験する我が国にあって、平均給与が低下すると同時に、アメリカと同様な所得の二極化が顕在化した²⁾。二極化された消費者を高額所得者層と低額所得者層と便宜上区別するならば、通俗的な用語である「大衆消費者」は後者を指すことになる。筆者が意図する限定的な消費者は基本的に前者ではなく、後者の中に存在する。可処分所得が減少すれば経済合理性に従い、安価な商品を必然的に購買する傾向が強くなる。そのような状況にあって、こ

だわりの対象に対して、積極的な購買意欲を示す消費行動を筆者は「消費の二面性」と呼んでいる³⁾。そのような消費者をターゲットとする。

特色ある農産物を例えば、有機栽培野菜、個性的な野菜、安全な野菜と表現したとして、それらの具体的な生産方法を筆者は研究しようとするものではない。特色ある農産物を生産するための検討の土台の提示を目的とする。限定的ではあっても、身近に存在する消費者に適切な価格で農産物を販売出来れば、兼業農家がそれ相応の収益を得られるものと予定する⁴⁾。

本研究を流通・マーケティングの視点から論理的に考察する。ただし、考察の前提は兼業農家には本業があり、活動が必然的に制限されることである。研究の妥当性を検証するひとつとして、筆者も農業を実践している⁵⁾。

2. 一般的商品における生産技術の発展・品質・価格・競争力

2.1 生産技術の発展

生産技術の発展過程を確認していこう。その発

展の内容を捉えることは農産物の生産に重要な示唆を与えるからである。

原始社会にみられる物々交換や重商主義社会にみられる不等価交換の時代は本来的な生産とは認められない段階であり、産業革命を契機とする資本主義的生産様式が登場する段階から考察を始める。エンジニアである James Watt (1736-1819) は産業革命の原動力となる蒸気機関を発明した。同時期、Adam Smith (1723-1790) は分業が生産性の向上を、それを土台として、経済的な豊かさをもたらすと主張し、経済学の出発点となった⁶⁾。数学者 Charles Babbage (1791-1871) は科学的管理法に先立ち、作業分析、時間測定、費用分析を重ね、単純化と専門化を提唱した⁷⁾。成り行き任せの経営管理は労働者の怠業を生じさせていた。エンジニアである Frederick Winslow Taylor (1856-1915) は経営管理者と労働者双方の利害の一致を図るべく科学的管理法を提唱した⁸⁾。フォード・モーターの創始者 Henry Ford (1863-1947) は科学的管理法を土台にベルトコンベアを導入することで今日の大量生産システムの基礎を形成した⁹⁾。

直上にみられるように、理論と実践の結晶である大量生産は消費者に商品を行き渡らせ、その点では、経済的な豊かさをもたらせたと理解される。しかし、生産の内容に対して、Karl Marx (1818-1883) は資本家が労働者からの搾取によって資本を蓄積する現実を批判した。俳優である Charles Spencer Chaplin (1889-1977) が大量生産システムを批判する映画を製作し、大盛況を得たように、経営管理者と労働者の根本的対立を解決する生産システムは社会に受け入れられることは簡単ではなかった。

生産技術の発展が我々の日常生活にもたらす恩恵は計り知れないほどである。物質的な豊かさは生産活動を消費者が肯定的に受け入れた結果であるとも理解されるが、その一方で、生産に係わる虚偽の行為が露呈するたびに消費者は企業を疑う姿勢を緩めることが困難な現実直面する。今

日でも消費者運動やコンシューマリズムの流れがなくなることはない。白石善章が指摘するように、市場の性格を規定する要因について、制度経済学の立場から、企業が市場に商品を導入して初めて消費者が購買出来るという事実はあっても、それは消費者ニーズを反映したものであるということ忘れてはならない。消費者が功利主義の程度を高めれば、必然的に企業の行動もそれに従わざるを得ないということになる。生産に関する社会的問題は功利主義が支配する社会にあって、根本的な矛盾を解決することが困難になる¹⁰⁾。

2.2 品質

大量生産システムは大規模な設備投資を必要とする。その投下資金を回収し、利益を獲得するため、大量の商品が生産される。大規模な生産設備は小規模なそれに対して相対的に優れた能力を有する。大量生産は生産に関する学習効果を促進させ、商品の均質化と生産技術や設備を改善する機会を増加させる。それだけでなく、膨大な利益は改善の程度を加速させる。また、大量に原材料を仕入れることにより、バイイングパワーが強化され、高品質なまたは低価格での原材料の確保が出来る。

それらの結果として、商品の品質向上が加速度的になされることになる。

2.3 価格

大量生産は規模の経済を発揮する。原材料を大量に購買するため、仕入価格を低下させる。原材料の価格が抑えられることによって、商品の価格が一定であれば、より多くの利益を獲得出来る。または、商品の販売価格を引き下げること市場競争力を高めることも可能となる。

2.4 競争力

資本規模の小さな製造企業に対して、大量生産は高品質な商品を低価格で市場に導入することを可能にする。そのような商品は経済合理性に合致

するものであり、資本規模の格差が直接的に競争力に現れる。大量生産する大企業は商品そのものだけでなく、強力なマーケティングによって、商品の販売を促進させている。

3. 一般的商品と一般的農産物

3.1 市場構造の相違

冒頭の用語について、一般的商品とは大量生産された消費財を指す。一般的農産物とは一般的商品と同様に大量生産された農産物を指し、郷土野菜、有機栽培野菜、高級な果物などを含めない。

一般的商品の価格は市場の様子を確認しながらではあっても、大枠では製造企業によって決定されている。流通業者をさまざまな手段により管理し、価格を維持しようとする。そのため、より選択的または閉鎖的なチャネルが採用されることになる。

それに対して、農産物の多くは市場（いちば）における相対取引に依存するため、価格が需要と供給の影響を直接的に受ける。また、農産物は天候の影響を強く受け、生産量と品質の管理を困難にさせる。大量に生産出来た場合、他の農家も同様な状態であれば、全体として豊作であれば、価格は急速に下がる。それが過度に進めば、折角栽培した農産物を廃棄しなくてはならなくなる。農産物の生産者は価格を管理することが根本的に困難である。

3.2 大量生産とコモディティ化

一般的商品について、大量生産は市場競争力を基本的に強化するものではあるが、競争を回避することが出来ない。それだけでなく、大量生産された商品は隣接する競合小売店舗で同一商品が販売されることが頻繁にある。商品が同一であるならば、消費者は低価格な商品を購入する傾向が強くなる。それ故、もし競合する商品が市場に存在しなかったとしても、小売店舗間における低価格競争を生じさせる。

次に、一般的農産物は市場構造の特性上、価

格管理が出来ない。それだけでなく、差別化が困難なため、コモディティ化がますます進む。将来、大量生産が広く農産物にも行き渡る時代が到来することがあれば、低価格競争はその激しさを極度に増すことになる。一般的商品と同様に、効率的な生産が可能な大規模農家は兼業農家を圧迫するようになる。ただし、筆者はそのような時代が到来したとしても、兼業農家が自立的な農業経営を実現出来る可能性は十分にあると考える。

農産物は本来的にもコモディティであるが、国産と輸入との価格差は大量生産や安価な人件費による差だけでなく、農薬などに関する安心の差でもあると広く消費者に認識されている。農産物を大量に安定して収穫するための諸策は輸入された農産物との相違の幅を消費者の意識レベルにおいて小さくするのではないか。科学的根拠に基づかない感覚的な評価がなされたとしても、商品の販売は消費者に決定権があることを忘れてはならない。一般的商品に対する消費者の懐疑的な姿勢が農産物にも現れるかもしれない。農産物直売所での販売が好調な理由のひとつに兼業農家の生産に対する安心のイメージがあるからなのではないか。きっと農家もその野菜を日常的に消費しているであろうという推測が働くからである¹¹⁾。

4. 農業生産に関する動向

4.1 過去にみられた大きな躍進

筆者の農業実践における経験であっても、トラクターの開発は計り知れない効果がある。土を掘り返し、肥料などを混ぜ、野菜を植える適切な細かさまで土を砕く作業を手作業だけでおこなう農家はほとんどいないのではないか。草刈り機はトラクター以上にその使用頻度が高く、その効用も大きい。草を刈るだけでなく、土にすき込むために細かく粉碎し、自走する草刈り機や傾斜のある土地に対応したものも近年登場した。肩にかける従来型の草刈り機は腰への負担が大きく、腰痛のため作業が困難になる可能性もある。それらの効用は非常に大きい。農地の中まで入り込める運搬

機も同様である。

温室の開発は季節の影響を受ける農業において、閑散期における栽培を可能にする。年間をとおして、作業負担を平準化する効果は大きい¹²⁾。

4.2 近年の技術革新

クレーンが装着されたトラクターが登場した。ただし、それは直上に挙げた農機具のような効率性を高めるという性質よりも、暑さを回避することによる作業時間の延長を図るための手段であると考えられる。

ドローンの開発は農業にもその有用性を大きく発揮する可能性をもたらせた。農薬の散布を手元のコントローラーで操作出来るからである。障害物のない大気中の移動は非常に効率的である。

リモコン式トラクターの登場は従来農作業をおこなわなかった人も担い手になる可能性を高めたことになる。

4.3 近年の経営学領域の文献レビュー

女性の活躍に注目する研究として、成田凌・長船亜紀子は家業継承意識と結婚観を¹³⁾、大江靖雄は農村ツーリズムを¹⁴⁾、上村協子は農村地域社会を¹⁵⁾女性の視点から分析した。

農業の担い手不足を補う方策に関して、ITの積極的な活用¹⁶⁾を加えた、女性に関する研究は重要である。

経営学やマーケティングの領域からの農業に対するアプローチとして、塩谷剛は経営学における「探索」「活用」「両利き」の概念を用いて農業経営者を分析した¹⁷⁾。河野洋一はキャリアデザインを活用した新規参入への分析をした¹⁸⁾。土屋飛翔は市場に適合するための手段としてマーケティングの導入を唱える¹⁹⁾。マーケティング活用のひとつの事例として、大学ブランド日本酒がある²⁰⁾。権奇哲はマーケティング分野における最新のアプローチのひとつ、デザイン思考の導入を主張する²¹⁾。

農業経営に経営学やマーケティング分野の最新

の研究成果が応用・適用される事実は少なくとも農業経営の重要度が高まったことを示唆する。更に、農業経営の大規模化を前提として、組織体の問題と捉える研究もみられる²²⁾。

農産物に付加価値を加えて収益を増加させることはまさに経営者の能力が求められるところであるが、6次産業化²³⁾とその商品の輸出²⁴⁾は今後期待される活動である。

4.4 農業生産向上に係わる根本的題

上記にみられる農業生産に係わる技術の発展はそれ相応の投資を必要とする。我が国の農地問題として、ひとつひとつの圃場面積が小さいことが生産性を高められない根本的問題であるとされている。区画整備事業はその問題に対するひとつの重要な解決策である。

機械設備の充実、それに対応するだけの整備された圃場の確保は大量生産の歴史と本質が同じである。繰り返せば、大量生産の促進は大規模農家が中小零細農家に対する優位性を高めることは明白である。また、輸入農産物に対する競争力を強化することになる。大規模化した個別農家の生産性と生産量の向上は所得を引き上げるものの、コモディティである農産物の市場価格を引き下げる可能性もある。

農家は農業に専念するだけでは困難な時代に突入するように筆者は考える。投資、管理など、ますます経営者の活動の重要性が高くなるからである。

筆者は大規模化への動きは農業の担い手不足の対策として、積極的に受け入れるものである。繰り返すが、そのような時代が到来したとしても、兼業農家が担える役割はなくならないと考える。

5. 兼業農家にとっての生産の再検討

5.1 兼業農家にとっての市場

農産物の現在の市場価格を基準に何を栽培するのかを検討する生産者がいる。そのような生産者はよりマクロ的な市場をみていると考えられる。

先述したように、需要と供給の関係が鮮明に映し出される農産物市場にあって、現在の市場の様子をみて、新規参入者が急速に増えれば、価格は下がる可能性がある。

限定的な消費者にターゲットを絞り込むことが重要となる。兼業農家は能力的に生産量が限られている。それに見合う市場が確保出来れば、完売する。具体的には農産物直売所、無人販売所、それ以外の販売所・販売店、インターネット等での販売がある。その選択は流通・経路問題であるため、考察を別の機会に譲るものとする。

ターゲットを検討する際、具体的な市場の様子をしっかりと確認する。それと同時に、生産者自身の生産能力を十分に把握する。本業の業務、家族との時間等、本末転倒にならないようにしなくてはならない。SWOT分析は有用である。個別的事例は多様なものとなるため、実践と実験をとおして継続的に整理すべき課題だと認識する。

5.2 生産方法の回帰

筆者の実践と実験をもとに、主観的分析に偏る部分はあるものの、積極的に記述する。

5.2.1 農薬

一般的に形の整った害虫被害のない野菜は市場価値が高くなる。特に、農薬散布は今日の農業において欠かせない。無農薬栽培は選択肢のひとつではあるが、兼業農家にとってその負担は大きくなる。

筆者は自分が食すことを常に意識し、減農薬栽培を常に心がけている。例えば、ダイコンは若葉が害虫の被害を受け、成長が阻害されるため、種まき時には防虫剤を散布する。雑草の成長を抑制するよう、ダイコンの間隔を調整し、日陰を作るようにし、除草剤を散布しない。成長過程での農薬散布も可能な限り控え、栄養価の高いダイコンの葉を食している。農薬を2回散布したものは収穫時には葉を切り落としている。

ニンジンには除草剤の散布をせずに3回栽培した

が、若葉が非常に弱く、また、種が非常に小さいこともあり、除草作業が非常に面倒であったため、除草剤の散布は必須であると認識した。ただし、害虫被害が非常に少ないため、防虫剤を散布しない。

エダマメやジャガイモは茎がある程度の高さまで生長するため、除草剤は散布せず、畝の形状を工夫し、雑草を刈払機で処理するようにしている。

消費者にはどのような理由で農薬を散布したのかを説明することで、無理のない範囲での安心な野菜づくりに努めている。特に、無農薬栽培との比較説明を加えることは価格面での納得を得やすい。雑草対策としてのマルチは地球環境問題から可能な限り使用を控えている。その説明は社会性を重視する消費者とのコミュニケーション材料にもなるものと考えている。

5.2.2 灌水

ナスは皮が固くなるため対象外としているが、多くの野菜は灌水を可能な限り控えるようにしている²⁵⁾。初年度、ニンジンが細くなり、見栄えが悪いものの²⁶⁾、味が濃厚になり、消費者に好評であった。しかし、2年目は濃厚さが足りなく、試行錯誤の大切さを感じた。

5.2.3 収穫・種蒔き

十分に成長してから収穫するのが一般的であるが、農薬の散布を控え、可能なものは葉も食すことが出来るよう、ある程度成長すれば継続的に収穫するようにしている。販売委託先での商品を絶やさないためでもある。

種蒔きの時期をずらす方法が一般的ではあっても、発芽までの灌水管理の負担を過度に増やさないため一度に蒔く。また、間引き作業をしないで済むよう、植え付ける種の間隔を空けている。腰を曲げずに種の植え付けが出来る農具の試作と実験をしている。

5.2.4 栽培する野菜

例えば、カボチャは原種を栽培するようにしている。原種は糖度が低く味が薄いものの、べと付きが少なく、カボチャコロケの材料に最適だと考えるためである。特に、混ぜ合わせる食材の味を活かせられるからである。

インカの目覚めは日本式のカレーの具材に使えば、粘りのある濃厚な味となり、小売店舗で頻繁にみかけることがなく、価格が安定している。逆に、例えば、ポテトサラダに使用すると他の食材の味を打ち消すため、原種のカボチャと同様に、消費者への適切な説明は重要である。

ミートソースを作るための食材として、原種のセロリを今後栽培しようと考えている。国産のセロリは日本人の好みに適合するように品種改良されているため、味の癖が弱められているようだ。原種のセロリは濃厚なソースの食材に欠かせないものと考えているのは筆者だけではないだろう。食材にこだわるレストランへの供給が期待出来るのではないかな。

古民家再生店舗店主のご厚意により、他の飲食店への食材販売の機会を得た。ニンニクの消費が多く、形状が不揃いでも問題がないとのこと、ウイルスへの感染防止負担が大きく軽減されるため、栽培が非常にしやすくなる。

5.3 共同ではなく共働による生産

本研究において、「共同」は共に同じ作業をするのに対して、「共働」はある目的に向かいそれぞれが得意とする活動を分担するという認識である²⁷⁾。

5.3.1 土質の適合性と生産能力差の調整

圃場の土質の差、連作障害などへの対応として、兼業農家が栽培する農産物を分担することにより、一定の効率化を図ることが出来る。

例えば、筆者は毎日灌水する作業が難しいが、日中のまとまった時間を要する作業がしやすい。発芽までの灌水管理が重要なニンジンの発芽率は

2年間ほぼ10%程度であり、非常に効率が悪い。今年は灌水を担当してもらえる共働者がいるため、大きく改善するであろう。

5.3.2 電柵

圃場ひとつひとつが比較的小さく、距離的に分断されていることが多いため、電柵機器の設置個数が増えるという問題がある。電柵機器の効率的利用の視点から、獣害被害の可能性を基準に栽培する野菜を調整することも有効である。

イノシシによる被害が発生する同一圏内であっても、以下は応用可能である。様々な実験を試みた結果、イノシシの被害に遭にくい野菜をまとめて栽培するようにし、通電させないことを前提に、圃場を囲い込むように、適当な場所に鉄筋を打ち込み、電柵の線を鉄筋に結束線で直接固定するようにしている。鉄筋が丈夫であるため、支柱の本数を減らしても、電柵の線をしっかりと張ることが出来る。

共働する場合、圃場が地理的に離れるため、獣害の差が顕著に現れることもある。筆者が共働するある農家の圃場は数キロ程度しか離れていないが、幹線道路横にあるため、イノシシの被害を受けたことがない。そこではイノシシの被害に遭いやすい野菜を栽培する。

5.3.3 育苗

育苗中は灌水に注意する必要があるため筆者にとって負担が大きな作業である。直播きの場合、雑草処理や農薬の問題があるため、可能な限り育苗をするようにしている。家庭菜園が好きな農家とは無縁の友人に育苗を頼み、それに対して収穫した農作物を渡した。共働による育苗は小さな敷地でも、高齢者でも可能であり、多様な応用可能性があるものと筆者は考えている。

育苗を知人に紹介された高齢者の方に頼んでいる。育苗作業のお礼として、週に一度、買い物のための送迎をさせて頂いている。ふたりの娘は常勤の仕事があるため、各週で買い物を担当してい

たため、助かるとのことである。山村地域での安否確認も兼ねた活動として応用出来るのではないかな。

5.3.4 農機具

農機具を新たに購入するためには投資が必要となるものの、その使用頻度が高くはないことがある。トラクターはそのひとつであるが、共同購入するという選択肢を取らず、ある農業仲間の間では圃場が大きく、トラクターを所有する必要がある農家が作業料金を受け取り、他の仲間の圃場を耕作することで、減価償却を早めている。

5.3.5 果樹への農薬散布

清水白桃の圃場を所有する高齢農家から60本の管理を一年間だけ任されたことがある。15本程度に絞り、他を伐採したが、農薬の散布が非常に面倒であり、途中で商品化を諦めた。現在、新たな圃場において、専門の農家が全ての清水白桃の農薬管理を一手に引き受け、それぞれの木の管理者から農薬と作業代金を受け取り、一括して作業負担を担っている。筆者の負担は極端に軽減された。

5.4 原始的交換の応用

上記に挙げた共働だけでなく、相互扶助的なものとして、地域住民が年間をととして家庭で食す野菜を分担して栽培することも有効なのではないか。それは単に経済的な面からではなく、直下にある仲間づくりの土台を形成し、地域コミュニティの活性化の手段になるものと考えためである。

5.5 仲間づくり

仲間づくりは人が社会的な関係の上に成り立つ生き物である限り、必須である。その関係が経済的な関係を中心とするものであっても何ら問題はない。そうではあっても、その関係に社会性が多く含まれることを筆者は期待する。

経済的関係における仲間づくりは共働や共同を基礎とするものであっても、他の仲間との間に生じる競争を示唆しているのではないかな。競争は同質市場で生じる現象であり、競合商品は基本的にコモディティである。何度も繰り返すが、競争を回避するような農産物の生産を志向してもいいのではないかな。

例えば、経済的損得に左右されない情報の共有は最終的に経済的価値を生み出す可能性があることもある。筆者にあって、経済的関係と社会的関係は優劣ではなく、社会的関係が時間的に先行することを期待する。

6. おわりに

兼業農業は本業に支障のないように、気軽に楽しく、しかし、将来、本格化させるための準備を怠らないようにすることが大切なのではないかな。全ての土台は仲間の存在であり、農作業は単なる作業ではなく、健康作りのための運動だと筆者は位置付けている。

兼業農家は農産物を生産するだけでなく、それを加工したり、流通過程に積極的に関与することによって、農業経営に関する楽しみを増やすと同時に、収益が増えることを期待する。しかし、それは様々な負担を増加させることになり、本末転倒になる可能性もある。それを回避するためにも仲間の存在は重要となる。

注

- 1) 牛乳に関する研究として以下の文献を参照されたい。光成有香・吉野章(2019)『『特色ある牛乳』の潜在的需要者層の抽出』『農業経営研究』第57巻 第3号、71-76頁。
- 2) デフレーション経済の正確な理解は以下の文献を参照されたい。吉川洋(2013)『デフレーション』日本経済新聞社出版。
- 3) 「消費の二面性」について、「所得の二極化」「消費の二極化」との関係と相違も論じたものとして、以下の拙稿を参照されたい。拙稿

- (2016)「現代的消費者ニーズの多様性」今光俊介編著『中小企業のマーケティング』五紘舎、20-21頁。
- 4) 拙稿(2021)「農業経営における流通重視への取り組み——兼業農家を対象として——」井尻昭夫・大崎紘一・三好宏編著『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』大学教育出版、173-181頁。拙稿(2021)「大学教員による実践教育と就職指導」松井温文編著『平成・令和による経済現象』五紘舎、107-113頁。
- 5) 本研究は文部科学省2017度私立大学研究ブランディング事業「『寄り添い型研究』による地域価値の向上」において、情報の記録や文書作成、アンケート調査のために必要な費用に限り助成を受けた。実践・実験に直接係わる費用は自立的農業経営を模索する実践者のひとりとして、筆者個人の拠出によるものであることを明記しておく。
- 6) A. Smith, (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, William Strahan. 堂目卓生(2008)『アダムスミス「道徳感情論」と「国富論」の世界』中央公論新社。
- 7) C. Babbage, (1832) *On the Economy of Machinery and Manufactures*, London, Charles Knight, Paul Mall East. 新戸雅章(1996)『バベッジのコンピュータ』筑摩書房。
- 8) F. W. Taylor 著(上野陽一訳(2008)『科学的管理法』産業能率短期大学出版部)。
- 9) J. J. Frink, (1975) *The Car Culture*, The MIT Press. (秋山一郎(1982)『フリンク カー・カルチャー』千倉書房)、18-29、88-102頁。
- 10) 白石善章(2014)『市場の制度的進化——流通の歴史的進化を中心として——』創成社。
- 11) 豊嶋尚子・清水夏樹・星野敏(2019)「農業経営におけるマルシェ出店の意義とプラットフォーム機能——兵庫県内における環境に配慮したマルシェをケーススタディとして——」『農村計画学会誌』第38巻 第3号、390-396頁。
- 12) 市場の動向を念頭に置いた温室での農産物の生産に関する効果は現実的に確かに重要であるものの、筆者はそれを重視することはない。温室栽培がますます一般化すれば、市場価格は低下傾向になるため、ますます経営者の視点での判断が求められるからである。
- 13) 成田凌・長船亜紀子(2021)『「農家の娘」の家業継承意識と結婚観——青森県の20～30歳代シングル女性農業者を事例に——』『千葉大学人文公共学研究論集』第42号、35-52頁。
- 14) 大江靖雄(2018)「農村ツーリズムと女性——経営戦略の視点から——」『農村計画学会誌』第37巻 第1号、29-32頁。
- 15) 上村協子(2018)「女性と持続可能な農山村地域社会——日本女性農業者のエンパワーメント——」『農村計画学会誌』第37巻 第1号、11-14頁。
- 16) 衣笠智子・衛藤彬史・保田公治・豊澤圭「農家の農業経営へのIT利用の決定要因——兵庫県養父市の農家データを用いた計量研究——」『農林業問題研究』第57巻 第2号、46-52頁。
- 17) 塩谷剛(2019)「農業経営における『探索』『活用』尺度の開発」『同志社商学』第70巻 第4・5号、93-101頁。
- 18) 河野洋一(2018)「農業の新規参入におけるキャリアデザインの活用」『農業経営研究』第56巻 第4号、29-34頁。
- 19) 土屋飛翔(2017)「農業経営主体の構造からみるマーケティング・コンセプトの必要性——組織化による適用を目指して——」『国際経営論集』第54号、109-25頁。
- 20) 佐藤忍・水木麻人・他(2018)「大学ブランド日本酒の消費者選好に関する研究——東北大学日本酒『萩丸』を事例として」『農業経済研究報告』第49号、1-15頁。
- 21) 権奇哲(2018)「デザイン思考と経験イノベーション」『農業経営研究』第56巻 第1号、7-18頁。
- 22) 緩鹿泰子・山本淳子・澤田守(2019)「農業

- 法人における経営継承への取り組みの実態と課題——農業法人アンケート結果を用いた分析をもとに——」『農業経営研究』第57巻 第2号、22-28頁。藤栄剛「農業経営の組織変革とそのインパクト——法人化を対象に——」『農業経営研究』第58巻 第1号、19-30頁。徳田博美（2017）「先進的農業経営体の展開と地域農業システム——果樹産地を事例として——」『農業経済研究』第89巻 第2号、91-105頁。坂本清彦（2017）「先進的農業経営体と地域農業・社会」『農業経済研究』第89巻 第2号、106-118頁。松下秀介（2017）「先進的農業経営体の経営環境とリスク対応——規範的モデル分析を中心に——」『農業経済研究』第89巻 第2号、119-135頁。
- 23) 谷口憲治（2019）「農業の六次産業化の多様性とその形成要因——岡山県および周辺にみられる農業の六次産業化形態を事例に——」『就実論叢』第48号、81-103頁。白坂典枝（2018）「6次産業化法人における後継者の確保と継続就業——経営プロセスと経営者の意思決定に着目して——」『農業経営研究』第56巻 第4号、23-28頁。
- 24) 山下裕介・南石晃明・長命洋佑（2018）「農業法人の輸出取組と経営規模・収益性——全国アンケート分析——」『農業経営研究』第56巻 第3号、15-20頁。
- 25) ニンジンの共同生産に関する文献として以下を参照されたい。鎌田譲（2018）「にんじんの共同調製施設導入の作付拡大効果」『農業経営研究』第56巻 第4号、83-88頁。緩鹿泰子・山本淳子・澤田守（2019）「農業法人における経営継承への取り組みの実態と課題——農業法人アンケート結果を用いた分析をもとに——」『農業経営研究』第57巻 第2号、23-28頁。
- 26) 浦出俊和・橘佑季・竹歳一紀・山口道利・岩村幸治（2020）「消費者の野菜の外観に対する評価」『農業経営研究』第58巻 第2号、65-70頁。
- 27) 共働の事例として以下の文献を参照されたい。南石晃明（2021）「研究者と農業経営者の『共働』によるスマート水田農業モデルの構築——農匠ナビプロジェクトによる『匠の技』の可視化と伝承支援——」『農林業問題研究』第57巻 第1号、15-22頁。白坂典枝・生源寺眞一（2018）「異業種連携による農業経営の進化——新技術をもたらす製造業との連携に着目して——」『農業経済研究』第89巻 第4号、345-350頁。